

「半導体産業の集積」

石川 幸

今回は、生活、経済のみならず安全保障の観点からも大きく注目されている半導体関連のニュースを取り上げてみます。日本でも、半導体製造大手のTSMC(台湾)による熊本への半導体生産工場の設立(2021年発表、2024年中に工場稼働開始)が大きく報じられ、第2工場以降の構想も報道されており経済効果などが期待されているところです。

<Intel>

半導体大手のIntel(インテル、米国)は2006年にホーチミン市のサイゴン・ハイテクパークに進出しており、当時は工場稼働に合わせてエンジニアが引き抜かれると“インテル・ショック”と囁かれていました。ベトナム進出で先鞭をつけ、その後も順調に生産を拡大し、これまでに約4.5億USドル(145円換算で約652億円)を投資、1,000人以上の従業員規模に拡大しています。同工場ではタブレット向けチップを生産し、同社全製品の8割を製造する計画とのことで、今後の工場拡張も注目されています。

<ベトナム政府の誘致活動とNVIDIA>

ベトナムのチン首相一行は米国カリフォルニア州のGPU(画像処理用半導体)メーカーであるNVIDIA(エヌビディア)本社を2023年9月に訪問し、12月にベトナム招聘を実現させるなど積極的に誘致を展開しています。12月のベトナム会談でチン首相は、ベトナムの半導体産業エコシステムの構築・開発を支援するようNVIDIAへ要請しました。あわせてデータセンターや研究開発・設計センターなど、半導体・人工知能(AI)分野のインフラ開発、研究開発(R&D)、エンジニアの育成などで、NVIDIAの投資・協力を要請しました。また、双方の協力内容を実施すべく、作業部会を設立し、首相自らがチームリーダーを務めると発表しました。

これに対して、NVIDIAのジェンスン・ファンCEO(台湾系アメリカ人企業家)は、ベトナムに拠点を設立すること、世界の優秀な人材をベトナムに誘致し、半導体・AIのエコシステム構築、スーパーコンピュータの設計・開発を推進すると応じました。

<ベトナムへの半導体産業集積>

ベトナムに半導体産業が集積するかどうかはまだこれからの面があるものの、世界的にみて安価なエンジニアおよびパートナー企業候補、市場としての魅力から、半導体産業におけるベトナムの役割は着実に増大していると思われます。また、世界的な半導体サプライチェーンにおいて、その一翼をベトナム側が担うことも増えていくと思われます。

<関連ニュース>

1. SAMSUNG(サムスン、韓国)はすでにスマートフォンの生産拠点をベトナムに集約していますが、研究開発センターもベトナムに移転しました。
2. Qualcomm(クアルコム、米国)はベトナムへの拠点進出はまだですが、ベトナムの可能性は大きく、適切な段階を判断して選択するとしています。ベトナム通信大手のViettel(ベトテル)と協力して5G技術を開発するなど、ベトナム企業との協力関係を着実に構築しています。
3. NVIDIAはGPU(画像処理用半導体)最大手ですが、今後、パソコン用CPU市場に参入するのではないかと囁かれており、CPU最大手のインテルと対立することになります。AIブームでデータセンター向けの高性能半導体需要が伸びていますが、Intelの牙城であるこちらの市場にもNVIDIAが参入するのではないかとされています。

